

報告

2022年度介護・認知症なんでも無料電話相談のまとめ

2023年1月 中央社会保険推進協議会

1 開催日時

2022年11月11日（金） 10時～18時（基本日時）

2 電話相談の主催

中央社会保険推進協議会
東京社会保険推進協議会
公益社団法人認知症の人と家族の会

全国30都道府県社保協が35カ所の相談窓口を設けて実施。26

3 電話相談の目的

1件の相談がありました。
相談窓口：北海道、青森、岩手、秋田、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、富山、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、高知、宮崎、鹿児島

コロナ禍の状況も踏まえ、相談先を待っている多くの方の期待に応え寄り添い、その当事者の皆さんの思いや願い、要求を

実現する取り組みをしていくために全国の都道府県社保協に相談窓口の設置の検討や協議を呼びかけました。

第6波、第7波で感染が爆発的に拡大し、特に第7波のもとで高齢者施設でのクラスター発生が激増しました。施設内療養への対応や職員体制の逼迫、さらに在宅事業所での感染拡大に伴うさまざまな困難など、コロナ禍のもとでこれまでに経験することがなかった過酷な状況となっています。

年金支給額が大きく切り下げられる一方、相次ぐ制度改悪に

よる社会保障費負担の増大、さらに物価の高騰が重なり、利用者・高齢者の生活は厳しさを増しています。また、2年半にもおよぶコロナ禍のもとで、心身機能の低下、要介護状態の悪化、うつ症状や認知症の進行、孤立などが指摘されています。

私たちは、このような利用者・家族、介護従事者などから寄せられる多くの事例を、介護改善運動につなげていきます。特に、各県・市町村との懇談や自治体キャラバン等で要望を提出し、要求実現・問題解決につな

介護・認知症なんでも無料電話相談

お気軽に相談ください



ひとりで抱え込まないで
相談することで心がふっと軽くなりますよ

介護・認知症なんでも無料電話相談には、介護の専門家が対応します。プライバシーは厳守します。

「介護・認知症なんでも無料電話相談」のチラシ

げていきます。

4 相談内容全体を通じて

コロナ禍での3回目となる電話相談活動となりました。第6波・第7波などコロナ禍が長期化するなかで、昨年の相談と同様に、施設入所では家族との面会の制限の問題、通所介護などでもサービスの制限や抑制がされる中で、家族介護の負担の増大がさらに深刻となりました。

2022年の介護事業所の倒産は143件に上り、介護保険制度の開始以来、最多となったことが民間調査会社・東京商工リサーチの発表で明らかになりました。コロナ禍は、これまで行われてきた介護保険改革が地域の介護基盤をいかに壊してきたのかを改めて浮き彫りにしました。

今回の電話相談には、261件の相談が全国から寄せられました。私たち社保協は全国に約400の地域組織を持ってお

り、地域ごとの個別の相談活動などにもつなげ、今回の調査結果を都道府県・市区町村など行政への働きかけを強めていきたいと考えています。

5 具体的な相談事例

相談の中では、「コロナ禍の中で孤立し、誰にも相談ができず、誰かに話を聞いてほしかった」という声や、年金生活の中で物価高騰もあり、これ以上介護保険の負担が重くなると、介護者である家族の貯蓄がなくなってしまうといった不安の声が出されました。

コロナ禍以前から介護サービス利用抑制・制限がくり返し行われてきた中で、コロナ禍により一層、介護利用者、家族、介護従事者が苦しめられていること、また、介護現場が認知症介護サービスの充実を求めていることも分かりました。

【母92歳、要介護5】特養ホー

ムは100人待ちで入れない、どうしたらいいのか。ショートステイは月のうち2週間、ヘルパーは1日に2回（朝・夕のおむつ交換）。訪問看護、地域包括支援センターに相談するが、老健には入所できないと言われた。同居の息子は仕事があり、介護は無理。介護費用として月に10万円出している。

【84歳の母を長男が介護】30年前に他界した父の遺族年金で生活。長男は幼少期から心臓病を患い無職。母は寝たきり。介護者である長男が1週間前から歩けなくなり、買い物に行けなくなった。母に食べさせる物がなかったので、車で買い物に連れて行ってほしい。介護保険を利用すると利用料がかかるので利用していない。長男は11年前に障害年金の相談に行ったが、もらえず無年金。役所に生活保護の相談にも行ったが、持ち家（一部親戚名義で売ることができない）があり難しいと言われた。社会福祉協議会（社協）の貸付

も受けられない。介護自殺を聞くが、食べるものもなく介護できない状態が続くなら、その気持ちもよく分かる。

【87歳義姉について相談】2年前に大腿骨折。認知症あり。退院後、介護施設を探してほしいと言われ、民間の施設に入所した。月に15万円かかっている。本人は国民年金のみ（月4〜5万円）。足りない分を息子が補填している。本人が1人暮らしになったため、息子が東京から帰郷。収入が少なく、その中で介護施設の費用を支払っていて、かわいそうで見えられない。今月から電気代などがまた高くなった。冬は暖房費もかかり、月1万円くらい余計にかかっているのではないかと。

【夫80代、要介護2。自宅で妻が介護】所得は低いが生活保護を受けるほどではない。しかし、おむつ代がかかり、自分たちの年金だけでは生活が苦しい。介護度が上がると介護サービスな

どを利用した場合の負担が増えるので、担当ケアマネジャー（ケアマネ）からは「要介護2」のままの方がよいと言われている（介護ベッドと車いすの利用のみ）。保険料などを払うと生活が苦しく、おむつ代だけでも介護にかかる費用が大変で負担になっていく。このような生活をしている家族がいることを国に知ってもらいたい。国に対して要望してほしい。

【91歳父と2人暮らし】昨年末で介護認定を受けて週1回デイサービス利用していたが、本人

介護に未来を! 人手不足 解消のカギは 賃金と人員配置

介護で働くすべての労働者の賃金を全産業平均以上に

若い人が介護の仕事長く続けることができないのは賃金が低すぎるから。全産業平均より20%以上高い

賃金をかけても必要者が集まらない

一人夜勤をなくして

政府は男手センサー導入による夜勤の削減要件は「不行き届いています。夜勤は一人夜勤中に職員が限られてくると、即ちで発生されない事態も起こります。

一人夜勤で利用者や職員の安全も職員の健康も守れません。夜勤削減を基本として介護職の引き上げが必要です。

介護職不足で 現場も苦しい

処遇改善は国の責任で

利用者の7割を占める高齢女性の約8割が年収200万円以下です。処遇改善は利用料に上乗せするのはなく国が負担してください。

軍備よりも介護の充実を

介護の予算が少なすぎる

政府は5年かけて防衛費を今の倍にするようですが、2.4兆円あれば介護労働者200万人の月収を10万円引き上げられます。

さらなる改善 — 政府のねらう介護保険改善

ケアプラン有給化 ケアプラン料金を毎月負担 要介護1以上の施設入居をデフォルトの保険料に自己負担額2割に引き上げ 利用料が増えるから、2割が利用料増額に反対。デフォルトの標準性。介護保険サービスから得る。

介護保険制度の改善を求める署名にご協力ください

全労連 TEL: 03-5842-5611

全労連 介護・ヘルパーネットの介護署名 (チラシ面)

の拒否のため中止。担当ケアマネからは「利用がないなら商売にならない、無駄になる」と断られ、介護認定は更新していない。現状、トイレと入浴は自立。ベッドと車イスは自費で借りている。今は困っていないが、将来的なことを考えて心配。

【弟がパーキンソン病と診断】弟は現在62歳で年金13万円、要介護1と言われている。難病の認定は行い、1人暮らしは無理との診断。病院から「退院して施設に入所してほしい」と言われているが、費用が高くて無理。マンシヨンは共

マンシヨンは共 益費も含めて月 5万円くらいかかる。家族はいない。どうすればいいか？

【娘（60歳） からの相談】母、88歳、要介護5。つかまらずに歩けるが、生活の

すべてに声かけ・誘導の介助が必要。娘の顔も覚えていない。特養のショートステイを利用し、週末は家で暮らしている。認知症グループホームの空きが出そうだと連絡があったが、コロナ感染予防で施設の見学ができず、決められない。特養のショートステイも、感染者が出る。と利用できなくなり困る。どちらの施設が合っているのか。

【コロナ禍による問題】母が昨年から特養に入居中。コロナでweb面会しているが、母の表情が汲み取れない。娘としては、最後は納得のいく介護をしたいと思っているが、不安もある。

【介護保険制度への怒り】介護保険制度の見直しの度に改善され、見直しの方向が違うのではないかと憤りを感じている。今後、自分が介護される側になった時に、子どもに負担をかけたくないし、介護する側へのケアも心配。国は保険料を取る仕組みにしたただけなのではな

いか。業者任せの方に聞いてしまっている。ケアプランの有料化についても絶対反対。さらにサービスが利用しにくい状況になっている。

【倒産で、いきなり解雇】サービス付き高齢者向け住宅で看護師として働いていたが、9月に突然、職員会議で会社が倒産したと告げられた。職員はいきなり解雇され、入居者はそれぞれ、他の住宅やショートステイに転所となった。

【解雇通知、未払い賃金あり】突然、勤務していた介護施設が閉鎖されることになり、解雇通知を受けた。未払い賃金があり、労働組合と弁護士に相談した。少なくとも働いた分の賃金は支払ってもらいたい。閉鎖の原因もよく分からないが、職員と利用者がとてつもない苦労をすることになる。介護事業者には社会的責任があると思う。